

# 地域活性化のキーワードと国の関連施策の例

資料5-4

キーワード	所管省庁	国の関連施策	施策の概要	
＜その1:取組のプロセスに応じた事項＞				
立上・着手期	I. 地域の危機感・課題、個々人の発意・アイデア等に基づく問題意識・目的の共有化	国土交通省	地域づくり情報局 (Repis)	地域づくりに関する事例、基礎情報、各省庁の施策集や白書等の文書及び記者発表等の情報をデータベース化し、インターネット上で提供する。
		国土交通省	地域振興情報整備事業 (地域振興情報ライブラリー)	全国の地域振興に関するプロジェクトを国土交通省において一元的に収集・整理した情報をデータベース化し、インターネット上で提供する。
	II. 地域内部の人材発掘・活用 ・調整機能 ・先導・地元代表機能 等	内閣官房	地域再生伝道師	地域再生についての考え方や制度を、地域の市町村や民間事業者に浸透させるとともに、地域再生の提案募集や地域再生計画の策定に際してのアドバイスを迅速かつ機動的に実施し、地域と国との間の情報の相互発信の拠点となる者として、各都道府県単位で選任する。
			地域の知の拠点再生プログラム	地方自治体と大学が連携した地域活性化を図るため、地方自治体が策定した地方再生計画に基づく、人材育成、人材ネットワークづくり等の取組に対し各省庁が支援する。
	総務省	過疎地域等活性化推進モデル事業	過疎地域等の活性化を促進するため、調査、PR事業、特産品開発、人材育成等のソフト事業を行う過疎市町村等に対して補助を行う。	
	文部科学省	科学技術振興調整費 (地域再生人材創出拠点の形成)	公募により選定した地域の自治体と大学で連携し、科学技術を活用した地域再生のための人材の養成を目的とした取組に対し、必要経費を支給する。	
	国土交通省 総務省 財務省 等	特定地域プロジェクトチーム	地方公共団体、地元経済界、国の地方支分部局等の横断的な議論の場 (共通プラットフォーム) を活用し、必要に応じて、国の出先事務所・支局等も活用しつつ、市町村と一体となってプロジェクトの実現を支援する。	
		地域再生支援チーム	地方ブロックごとに、地方公共団体、地元経済界、国の地方支分部局等の横断的な議論の場を活用し、地域再生計画の作成等の地域の支援に関する相談にワンストップで対応する。	
	国土交通省	地域再生等担い手育成支援調査事業	地域再生等に資する活動を先導する人材の効率的・効果的な育成を目的として研修等を実施するとともに、地域再生の課題を抱える地域を中心に、多様な人材の創造力を活かし、行政、地域住民、ボランティア等の多様な主体の参加によって、地域づくりの課題解決に向け効果を上げうる取組を支援する。	
		離島地域人材育成等支援事業	離島の地域活性化を担う人材の育成のため、住民主導の島づくりモデル事業の実施や、人材交流の場の提供を行う。	

立上・着手期	Ⅲ. 地域外部の人材活用 ・資源の客観的評価 ・先導機能 ・調整機能 ・ファシリテーター機能 ・ノウハウ提供 等	厚生労働省	人材地方就職促進事業	地方就職支援センターを設置し、アドバイザーによる職業相談、職業紹介、全国各地方の求人情報、住宅・教育・医療・福祉などの生活関連情報を提供する。		
			地域雇用創造バックアップ事業	地域における雇用創造のための構想を策定しようとする市町村等に対し、専門家の斡旋、助言や参考となる成功事例の紹介等により、地域の自主的な雇用創造の取組みを支援する。		
			地域提案型雇用創造促進事業	雇用機会が少ない地域における、地域経済の活性化や雇用機会の創出への施策に対し、それらの取り組みの雇用創造効果をさらに高めるため、当該地域の市区町村・経済団体等から構成される協議会が提案する事業を運営支援する。		
			地域創業助成金	「地域貢献事業」(サービス10分野及び市町村等が自ら選択した重点分野)において創業するものに対し、創業経費及び雇入れについて助成する。		
		厚生労働省 農林水産省	「農林業をやってみよう」プログラム	厚生労働省と農林水産省で連携し、全国のハローワーク内に「就農等支援コーナー」の設置、農林業等の就業のための職業能力開発等の総合的支援を行う。		
		国土交通省	地域振興アドバイザーの派遣	地域の活性化・交流を促進するために、様々な課題を抱えている市町村へ各分野の専門家を派遣して、その専門家から助言をもらうことにより、自主的な地域づくり活動等を側面から支援する。		
			UJIターン支援プロジェクト	潜在的UJIターン者の顕在化を図るため、基調講演、地域体験プログラムの実施、全国地方自治体の地域情報を提供する。		
			地域活性化住宅制度	UJIターン者や世帯分離する若年層等に対応した受け皿としての賃貸住宅の整備と、地方定住の促進のための持家取得を促進する地方公共団体に対して、住宅金融公庫融資の優遇措置を行う。		
		模索・実践期	Ⅳ. 地域固有の資源の発掘・再評価 (再発見)、それを活用した商品化戦略に向けたアイデア・技術の積極的導入(各種先端的技術等)	文化庁	ふるさと文化再興事業	地域の伝統文化の保存・活用のためのマスタープランを策定し、伝統文化保存団体等が実施する伝承者等の養成、用具等の整備、映像記録等の作成など伝統文化の継承・発展のために要する経費を支援する。
					「文化芸術による創造のまち」支援事業	地域での文化活動を進める人材の育成や、地域文化の情報発信・交流等の事業を、文化庁と地方公共団体等との共催により実施し、事業経費を支援する。
国民文化祭	アマチュアを中心とした国民一般の各種の文化活動を全国的な規模で発表する場として、開催都道府県等と共同開催する。					
	離島体験滞在交流促進事業			地域資源等を活用した体験滞在を通じた交流を促進するため、離島振興対策実施地域において市町村が実施する施設整備や活用プログラム作成、交流事業に対して補助を行う。		

模索・実践期

IV. 地域固有の資源の発掘・再評価(再発見)、それを活用した商品化戦略に向けたアイデア・技術の積極的導入(各種先端技術等)

国土交通省	離島の総合交流推進支援事業	都市と離島の交流を促進するため、離島の情報を発信する交流イベント(アイランダー)や、離島の観光ルートの企画・立案及びモニターツアーを実施する。
	観光ルネサンス補助制度	各観光地での民間を主体とした地域観光振興組織が行う情報提供や人材育成事業等の観光振興事業に対し補助を行う。
	観光地域づくり実践プラン	地域の幅広い関係者が一体となって推進する、観光を軸とした地域づくりの取組についてNPO等が実施する調査検討等を支援する。
	観光カリスマ塾	全国の自治体、民間等から観光振興に意欲のある受講生を募集し、観光カリスマの活動地域において、観光カリスマの取組活動の講義、現場体験談等を通して、地域振興のプロセスを伝授する。
	地域伝統芸能フェスティバル	全国各地の伝統芸能を一堂に集めて上演し、併せて物産展等を行うとともに、開催地域に賑わいを創出し、観光及び地域商工業の振興に寄与することを目的に、(財)地域伝統芸能活用センターと開催自治体が主催として開催し、事業経費を支援する。
	旅フェア	国内旅行と海外旅行の同一市場化による国内旅行の空洞化が懸念される中で、地域と旅行関連産業が連携して「旅フェア実行委員会」を設置し、旅に関する情報提供や新しい旅のスタイル提案等を行う。
	観光を考える百人委員会	民間が主体となり、行政と連携を図りながら、幅広い分野の人々が地域の観光振興のための方策について検討、提言を行うとともに、情報交換を行う。
	基盤的技術産業集積活性化計画	地域の特色や創意工夫を活かした地域産業基盤の強化形成のため、地方公共団体の作成した計画に基づき、特定基盤的技術の高度化等に資する施設の整備、事業者の交流・連携の推進等を支援する。
	寒冷地産業活動活性化事業	寒冷地の地域資源及び寒冷地において創出された技術を活用した事業等を行う民間事業者、第3セクター等に対し融資する。
	農林水産省	中山間地域等直接支払交付金
森業・山業創出支援総合対策事業		森林・地域資源を活用した新たな産業(森業・山業)の創出により所得機会を確保するため、アイデアコンペによるビジネスプランの選定や実証的事業運営等の支援を行う。
強い農業づくり交付金		生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、地方公共団体、農業組合等が行う共同利用施設整備、共同利用機械購入及び小規模土地基盤整備に対し補助を行う。
元気な地域づくり交付金		多様で豊富な地域資源を地域の創意と工夫により有効に活用した「元気な地域づくり」を推進するため、地方公共団体、農業協同組合等が行う、グリーンツーリズムや美しいむらづくり、生産基盤の整備など農産漁村の活性化に係る各種ソフト・ハード事業に交付金を交付する。

模索・実践期	IV. 地域固有の資源の発掘・再評価(再発見)、それを活用した商品化戦略に向けたアイデア・技術の積極的導入(各種先端技術等)	水産庁	強い水産業づくり交付金	都市と農山漁村が共生・対流する活力ある社会を実現するため地方公共団体、水産業協同組合等が行う地域全体の振興計画に基づいた生活基盤、交流基盤、情報基盤等の施設整備に対し補助を行う。
		林野庁	強い林業・木材産業づくり交付金	林業の持続的かつ健全な発展と、需要構造の変化に対応した林産物の供給・利用の確保を推進するため、市町村、森林組合等が行う、経営や施業の担い手の育成、競争力のある木材産地の形成と地域材の安定的な供給体制の整備に対し補助を行う。
			森業・山業創出支援総合対策事業	健全な森林育成と元気な山村づくりを促進することを目的に、森林資源を活用した新たなビジネスチャンスを見出し、意欲的に取り組む起業家を支援する。
		中小企業庁	地域産業集積活性化法による支援措置	産業集積の活性化を図るため、都道府県知事から新分野への「進出計画」等の承認を得た中小企業者が実施する新商品開発等の事業及び、活性化計画に記載された支援機関が地域の中小企業等を支援するために行う事業に対し補助を行う。
	地場産業等活力強化事業費等補助金		地場産業の活性化のため、新事業・新分野への進出、産地間の同業種・異業種の交流、広域連携、国際化等に挑戦する意欲ある中小企業等が行う新商品開発、販路開拓、人材育成等に係る事業費用を補助する。	
V. 地域内各主体の初動的な組織化 ・理解増進と地域内の支援者増加 ・ネットワークの拡大 ・多様な主体の巻き込み ・民間主体の活動の行政による後押し強化			(特段の施策なし)	
成長・安定期	VI. 地域活性化の担い手の強化 ・公共サービスを含めた活動の新たな担い手の形成 ・多様な主体の参画・協働化(法人化)	林野庁	緑の雇用担い手育成対策の促進	森林整備を担う林業就業者の確保・育成を図るため、緊急雇用対策で森林作業に従事した者を対象に専門的スキル・技術を付与するための実地研修等を実施。また、林業就業者の定着を促進するために、リーダーとなる林業就業者の養成、林業労働災害防止のためのセミナー等を実施する。
		総務省	地域イントラネット基盤施設整備事業	地方公共団体が地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図ることを目的として、市役所等の公共施設を高速・超高速で接続する地域公共ネットワークを整備する際の所要経費を補助する。
	地域・生活情報通信基盤高度化事業		地方公共団体が、地域住民生活の利便性の向上と行政サービスの充実を図るために、映像情報や双方向機能を活用した情報通信基盤の高度化事業を行う際の所要経費を補助する。	
	地域情報交流基盤整備モデル事業		地方公共団体がモデル事業として公共ネットワークを活用し加入者系光ファイバ網を整備する際の所要経費を補助する。	
	VII. 地域外部への的確な情報発信と外部からの支援 ・メディアの活用 ・地域独自のメディア開発 等	総務省	地域間交流施設整備事業	過疎地域市町村等が地域間交流を図るための宿泊施設・スポーツレクリエーション施設・交流住宅団地等の整備に要する経費を補助する。

成長・安定期		国土交通省	手づくり郷土(ふるさと)賞	地域の個性、魅力を創出している各種の良質な社会資本及び地域活動を広く募集、表彰を行い、世に広く紹介することにより、社会資本整備にあたっての創意・工夫・努力を促し、個性あふれ活力ある地域づくりの一助とする。
	Ⅷ. 外部との継続的な連絡強化 ・外部サポーターの組織化 ・継続的協働 等	国土交通省	都市地方連携推進事業	都市と地方の農山漁村等の市町村や住民・NPO等の連携により行われる地域活動、施設整備、社会実験等の交流事業に要する経費を補助する。
			田園地域総合整備事業	田園地域のうち活性化を緊急に要するものについて、地域の主体性と創意工夫を生かした明確な地域経営戦略の下、定住・交流基盤と生活環境整備を積極的に進めるために必要な事業を地方公共団体及び国で実施する。
		総務省 文部科学省 国土交通省 等	都市と農山漁村の共生・対流推進会議(オーライ!ニッポン)	都市と農山漁村の共生・対流の趣旨に賛同する企業、NPO、市町村、民間団体及び個人による、各種活動主体の取組みの活発化、都市と農山漁村を双方で行き交う新しいライフスタイルの国民への普及・啓発に取り組むことを関係省庁で支援する。
<その2:空間活用・資金確保の手法等に関する事項>				
○地域資源・既存ストックを活かした施設・空間の整備	農林水産省	田園空間整備事業(田園空間博物館)		都道府県、市町村等が行う伝統的な農業施設や美しい景観を空間全体として整備・再生し、魅力ある田園空間を生み出す取組に対し補助を行う。
○活動資金の確保・地域における円滑な資金循環	国税庁	NPO法人に対する寄付金控除制度		特定非営利活動法人のうち、一定の要件を満たすものとして認められたもの(認定NPO法人)に対する寄付金で、特定非営利活動に係る事業に関連するものに個人、法人が寄付をした場合、一定の所得税を控除する。
	中小企業庁	中小企業再生ファンド出資事業		中小企業の再生支援を目的として設立される投資事業有限責任組合(中小企業再生ファンド)への出資を通じ、事業再生に取り組む中小企業の資金調達の円滑化及び再生支援を行う。
○個性ある地域間の連携の促進による効率的な地域経営	国土交通省	地域連携支援ソフト事業		「参加と連携」による国土づくり、地域づくりを効果的に推進するため、都道府県及び政令指定都市から実施要望のあった事業の中から地域の活性化につながるものを中心に、地域連携の促進に向けての様々なソフト事業を実施、支援する。
		地域活性化インターチェンジ制度		高速自動車国道への効率的なアクセスを確保し、企業立地をはじめとした地域経済の浮揚等を図るため、地方公共団体が主体となって発意し、一般道路管理者と一般有料道路事業者、もしくは一般道路管理者が高速自動車国道のインターチェンジの整備を行う。
		交流ふれあいトンネル・橋梁整備事業		地域間交流の促進を進めるうえで、地方公共団体が行う整備効果の高い事業で、都道府県間、市町村間等を連絡する路線において大規模なトンネル又は橋梁を重点的に整備する事業に対し補助を行う。
		地域連携総合支援事業		複数市町村からなる地域に対し、自ら策定する地域振興の計画に基づいて、観光資源等へのアクセス道路の整備に加え、拠点となる地域振興施設の整備や、地域イベントの開催を総合的に支援する。

		過疎地域自立促進道路整備事業	過疎地域自立促進計画に基づいて道路整備を進めるとともに基幹的な市町村道について市町村に代わり都道府県が事業を行う代行制度をもって整備を行う。
	総務省 国土交通省	市町村合併支援道路整備事業	合併市町村の一体化を促進するため、新市町村の公共施設等の拠点を連絡する道路などについて、短期間で整備が図られるよう重点的な事業の実施及び補助を行う。

集落の整備	総務省	過疎地域集落再編整備事業	過疎地域において、孤立散在する住居を基幹集落等に移転すること、並びに地域における定住を促進するため、過疎地域市町村が行う集落の再編整備等に必要な経費を補助する。
	農林水産省	中山間地域総合整備事業	農業生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、中山間地域において農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を総合的に実施するために必要な経費を補助する。
	国土交通省	防災集団移転促進事業	災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行う。
		集落地区計画制度	市街化調整区域などに用いられるもので、集落地域の特性にふさわしい整備及び保全を図ることが必要とされる区域について、営農条件と調和のとれた良好な居住環境の確保と適正な土地利用を図る。
その他(一般的な地域振興施策となるもの)	総務省	過疎対策事業債	市町村計画に基づいて実施される産業の振興に係る事業等の財源として過疎対策事業債を発行する。
		辺地対策事業債	市町村が作成した総合整備計画に基づいて実施される各種の事業の財源として辺地対策事業債を発行する。
		地域活性化事業債	地方公共団体が行う、地域の活性化を図るための循環型社会の形成、地域資源活用促進等に係る事業の財源として地域活性化事業債を発行する。
	農林水産省	村づくり交付金	農業の持続的な発展とともに、定住条件等の改善を図るため、市町村等が主体となり、村づくり計画を策定。その計画に基づき、農業生産基盤と併せて、農産漁村の生活環境の総合的な整備を実施する事業に対し交付金を交付する。
	国土交通省	まちづくり交付金	市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施される、道路、公園等の公共事業と一体的に実施する幅広いまちづくりの取り組みに対し交付金を交付する。
地域住宅交付金		地域住宅計画に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の建設や、居住環境整備事業等を対象に交付金を交付する。	

	住宅マスタープラン	住宅マスタープランの策定及び計画に基づき、地域特性に応じた良質な住宅及び豊かな居住環境の整備等を実施する地方公共団体に助成する。
--	-----------	--